

平成27年度 政府経済見通しについて

内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(経済見通し担当)補佐 永田 信滋

はじめに

「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(以下「政府経済見通し」という。)が平成27年2月12日に閣議決定された。今回の政府経済見通しでは、現下の経済情勢を踏まえて、平成27年度においては、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(以下「緊急経済対策」という。)など、後述する「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

こうした結果、平成27年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.5%程度(名目国内総生産(名目GDP)成長率は2.7%程度)になると見込んだところである。

政府経済見通しは、①翌年度の経済財政運営にあたって、政府がどのような基本的な態度を取るのか、②そのような基本的態度に基づいて、経済財政運営を行うことによって、経済はどのような姿になるのか、という2点について、政府の公式見解を閣議決定により表明するものである。そのため、政府経済見通しの作成にあたっては、足元の経済情勢を適切に踏まえるとともに、作業時点で明らかになっている政策の効果などを可能な範囲で織り込むこととしている。

以下では、平成27年度の経済見通しに重点をおいて、背景や考え方、作成上の留意点等について、

解説することとしたい。

1. 平成26年度の我が国経済

平成26年度の我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられ、年度前半には実質GDP成長率がマイナスとなった。こうした経済動向の背景には、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられる。こうした状況の下、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、平成26年12月27日に「緊急経済対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善するなか、経済対策や政労使会議を含む各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

物価の動向をみると、好循環が進展する中で、消費税率の引上げの影響もあって前年度よりも高い伸びとなっているが、原油価格の低下等により物価上昇のテンポは若干緩やかとなり、消費者物価(総合)は3.2%程度の上昇と見込まれる。

この結果、平成26年度の実質GDP成長率はマイナス0.5%程度、名目GDP成長率は1.7%程度と見込まれる。

2. 平成27年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進することにより、経済の好循環を確かなものとする。このため、政労使の合意を踏まえた取組や成長戦略を着実に実行することにより、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、経済の好循環の更なる拡大を実現するとともに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って「緊急経済対策」を実施し、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせていく。

また、強い経済の実現による税収の増加等と、聖域なき徹底的な歳出削減を一層加速させることにより、経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の進展に寄与するという好循環を作り出す。このため、平成27年度予算において、裁量的経費のみならず義務的経費も含め、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、無駄を最大限縮減し、民需主導の持続的な経済成長を促す施策に重点化を図る。平成27年度の国と地方を合わせた基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の達成が見込まれる中で、引き続き、デフレ脱却、経済再生への取組を進めるとともに、財政健全化の旗を降ろすことなく、国と地方を合わせた基礎的財政収支を2020年度（平成32年度）までに黒字化するという目標を堅持する。平成27年度予算等を踏まえて、経済再生と財政健全化の両立を実現すべく、2020年度（平成32年度）の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を平成27年の夏までに策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

3. 平成27年度の経済見通し (1) 経済見通し作成に際してのポイント

経済見通しの作成に際しては、足元の経済情勢を的確に反映させつつ、今後の我が国経済に影響を及ぼす内外経済の動向や政府の経済財政運営の

効果を十分に踏まえる必要がある。まずは、平成27年度の経済見通しの主なポイントとなる緊急経済対策と世界経済の見通しについて解説する。

① 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策

平成26年12月27日に決定した「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられる点や、地域ごとに景気回復にばらつきがみられ、経済の好循環の実現が十分には進展していない点を踏まえ、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目指すものである。

本対策の予算措置による経済効果を現時点で概算すれば、実質GDP比概ね0.7%程度と見込まれる。

また、本対策に盛り込まれた制度改革等の各施策や成長戦略等が具体化されることにより、民間投資や消費が喚起されるとともに、雇用・所得環境の改善を伴う経済成長が期待される。

② 世界経済

世界経済は、2008年の世界金融危機の後、2010年頃から回復に向かったが、2012年に入ると、欧州政府債務危機の影響から欧州で景気後退の度合いが強まる一方、比較的高い成長を維持していた中国等の新興国でも景気減速の動きが広がった。しかし、先進国を中心とした世界的な金融緩和や各種の政策対応もあって、2013年以降は、中国や一部の新興国で弱さがみられるものの、アメリカ経済の回復や欧州経済の持ち直しがみられる中で、世界経済は緩やかに回復している。

先行きについては、原油価格の低下が一部の産油国経済に影響を及ぼすものの、全体としてみれば、原油価格低下が個人消費を下支えすると期待される中で、アメリカ経済の回復が継続していくこと、欧州経済が持ち直しに向かうことなどにより、世界経済は緩やかに回復していくと見込んで

いる

なお、2015（平成27）年1月20日に公表されたIMFの「World Economic Outlook UPDATE」では、各国・地域の実質GDP成長率を以下の通り予測している。

(%)

	2014暦年	2015暦年	2016暦年
アメリカ	2.4	3.6	3.3
中国	7.4	6.8	6.3
ユーロ圏	0.8	1.2	1.4

（2）見通し作成の前提

為替相場や原油輸入価格の動向は、我が国経済に大きな影響を及ぼすものであるが、これらは市場において決まるものであり、具体的な水準を見通すことは困難である。このため、政府経済見通しにおいては、従来から一定の前提をおいて作業することとしており、作業開始直前の実勢相場を踏まえ、一定の円レート、原油輸入価格を設定している（ただし、これらはあくまで作業前提であり、政府としての予測あるいは見通しを示したものではない）。

円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値（118.7円／ドル）が平成26年12月20日以後一定と想定。

原油輸入価格は、スポット価格の前月平均値に運賃、保険料を付加した値。スポット価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値が平成26年12月20日以降一定と想定。平成26年12月以降の原油輸入価格（69.3ドル／バレル）で一定と想定。

世界GDP（日本を除く）の実質成長率は、「3.（1）②」で述べた見方をベースとして、国際機関等の経済見通しを基に算出しており、平成26年度は3.1%、平成27年度は3.6%と想定している。

（3）平成27年度の経済の姿

平成27年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など、「2. 平成27年度の経済財政運営の基本的

態度」に示された政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価上昇率は1.4%程度となり、GDPデフレーターも上昇が見込まれるなど、デフレ脱却に向け着実な進展が見込まれる。

この結果、平成27年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.7%程度と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本・商品市場の動向等に留意する必要がある

（4）各項目の見通し等

以下、主な項目の見通し等について若干の解説を加えることとしたい。

①民間最終消費支出

民間最終消費支出は、雇用・所得環境の改善や「緊急経済対策」の効果等により、平成27年度は実質で対前年度比2.0%程度の増加を見込んでいる。

②民間住宅投資

民間住宅投資は、雇用・所得環境の改善に加え、住宅関係の政策効果等により、緩やかに持ち直すと見込まれ、平成27年度は実質で対前年度比1.5%程度の増加を見込んでいる。

③民間企業設備投資

民間企業設備投資は、輸出や生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により、平成27年度は実質で対前年度比5.3%程度の増加を見込んでいる。

④政府支出

政府支出は、「緊急経済対策」の実施や社会保障関係費等の増加はあるものの、過去の経済対策の実施が進んだこと等もあり、平成27年度は実質で対前年度比2.1%程度の減を見込んでいる。

⑤外需

世界経済が緩やかに回復していくことから輸出は増加していくと見込んでいる。

こうしたことなどから、平成27年度の実質経済成長率に対する外需の寄与度は0.1%程度となると見込んでいる。

⑥労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加するものと見込まれ、平成27年度は対前年度比0.3%程度の増加を見込んでいる。また、完全失業率はほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、平成27年度は3.5%程度となると見込んでいる（平成26年度は3.6%程度と見込んでいる）。

⑦物価

物価については、原油価格低下の影響はあるものの、日本銀行の「量的・質的金融緩和」の効果等もあり、消費者物価（総合）上昇率は1.4%程度と見込まれる。GDPデフレーター変化率は交易条件の改善もあり上昇すると見込まれ、対前年度比1.2%程度上昇すると見込まれる。

⑧国民所得

平成27年度の国民所得は、景気の回復に伴い増加し、対前年度比2.5%程度の増加と見込んでいる。国民所得の内訳である雇用者報酬、財産所得、企業所得については、以下の通り。

- ・雇用者報酬：雇用環境の改善や政労使の合意を踏まえた取組等から、名目賃金の上昇が期待されることや、女性を中心とした労働参加の拡大により、雇用者数の緩やかな増加が見込まれることにより、名目で対前年度比2.5%程度の増加

となると見込んでいる。なお、実質でみても対前年度比1.5%程度の増加を見込んでいる。

- ・財産所得：景気が回復する中で、対前年度比2.4%程度の増加となると見込んでいる。
- ・企業所得：景気が回復する中で、対前年度比2.5%程度の増加となると見込んでいる。

4. おわりに

政府は、これまで、「三本の矢」からなる経済政策（「アベノミクス」）を一体的に推進してきた。この結果、有効求人倍率は22年ぶりの高水準、名目雇用者報酬が高い伸びとなるとともに、経常利益は過去最高水準、倒産件数は24年ぶりの低水準となるなど、経済の好循環が生まれ始めている。

しかしながら、足元の景気状況については、個人消費等に弱さがみられ、また、地域ごとに景気回復にばらつきがみられ、経済の好循環の実現が十分には進展していないなどあり、こうした状況に対し、政府は、平成26年12月に緊急経済対策を作成したところである。

今後の我が国経済は、「緊急経済対策」などにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、原油価格低下等により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

政府としては、引き続き、これらの取組や成長戦略の確実な実行などを通じ、経済の好循環を2巡目、3巡目としっかり回し、全国津々浦々に至るまで景気回復を実感できる状況を実現していかなければならない。

文中、意見・判断に関する部分は、筆者の個人的見解である。

図表1 主要経済指標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.8	2.1	1.7	▲ 0.5	2.7	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	2.7	2.5	▲ 0.4	▲ 2.7	2.8	2.0
民間住宅	15.9	14.6	14.9	12.5	9.3	▲ 7.8	▲ 10.7	1.9	1.5
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	4.9	4.0	2.2	1.2	5.3	5.3
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.5	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(0.5)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)
政府支出	122.4	126.8	124.5	3.3	3.2	3.7	1.3	▲ 1.9	▲ 2.1
政府最終消費支出	98.8	101.9	103.1	1.3	1.6	3.1	0.9	1.2	1.0
公的固定資本形成	23.6	24.9	21.4	12.4	10.3	5.8	2.4	▲ 14.2	▲ 15.0
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	13.6	4.7	9.0	6.0	7.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	18.7	6.7	5.1	2.5	2.8	3.9
内需寄与度				3.0	2.6	1.2	▲ 1.0	2.0	1.4
民需寄与度				2.2	1.8	0.3	▲ 1.3	2.5	2.0
公需寄与度				0.8	0.8	0.9	0.3	▲ 0.5	▲ 0.6
外需寄与度				▲ 1.2	▲ 0.5	0.5	0.5	0.8	0.1
国民所得	362.1	367.6	376.7	2.9		1.5		2.5	
雇用者報酬	248.3	253.4	259.7	1.0		2.1		2.5	
財産所得	23.1	23.4	23.9	7.5		1.4		2.4	
企業所得	90.7	90.8	93.1	7.3		0.2		2.5	
国民総所得	501.1	511.7	526.9	2.3	2.0	2.1	▲ 0.2	3.0	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,578	6,589	6,596	0.3		0.2		0.1	
就業者数	6,322	6,354	6,364	0.7		0.5		0.2	
雇用者数	5,564	5,601	5,617	1.0		0.7		0.3	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	3.9	3.6	3.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	3.2	▲ 0.5	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	▲ 1.0						
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.3	2.2	1.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 14.4	▲ 11.7	▲ 8.2						
貿易収支	▲ 11.0	▲ 8.3	▲ 4.8						
輸出	69.8	74.5	80.9	12.2		6.8		8.6	
輸入	80.8	82.8	85.7	19.7		2.5		3.5	
経常収支	0.8	5.1	10.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	0.2	1.0	2.0						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率引上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は1.2%程度、GDPデフレーター・変化率は0.8%程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成25年度 (実績)	平成26年度	平成27年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	3.0	3.1	3.6
円相場(円/ドル)	100.2	109.9	118.7
原油輸入価格(ドル/バレル)	109.6	94.5	69.3

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間の平均値(118.7円/ドル)で同年12月20日以後一定と想定。

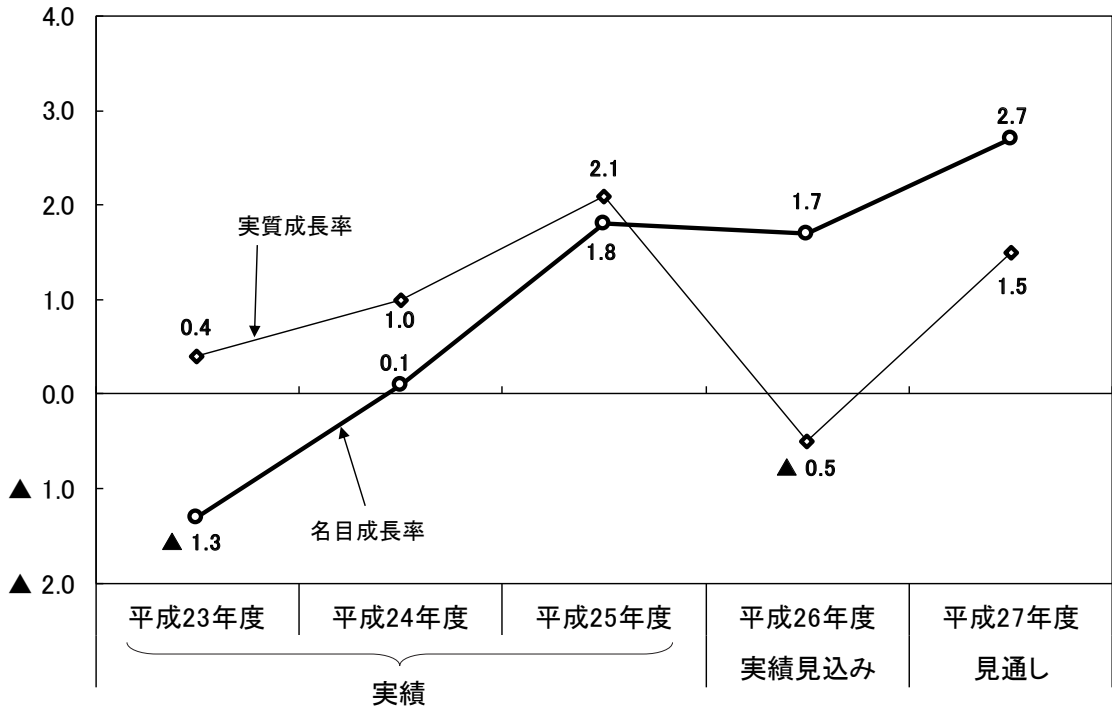
3. 原油輸入価格は、平成26年11月25日～平成26年12月19日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(69.3ドル/バレル)で同年12月20日以後一定と想定。

(参考)

主な経済指標

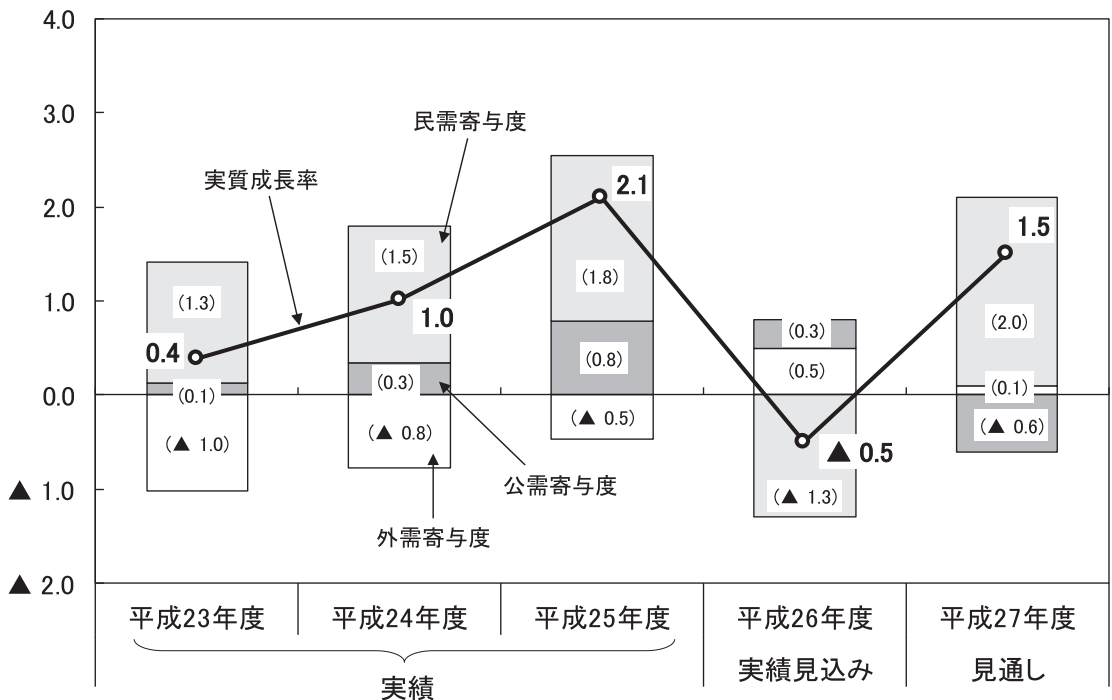
(%、%程度)

1. 国内総生産



(%、%程度)

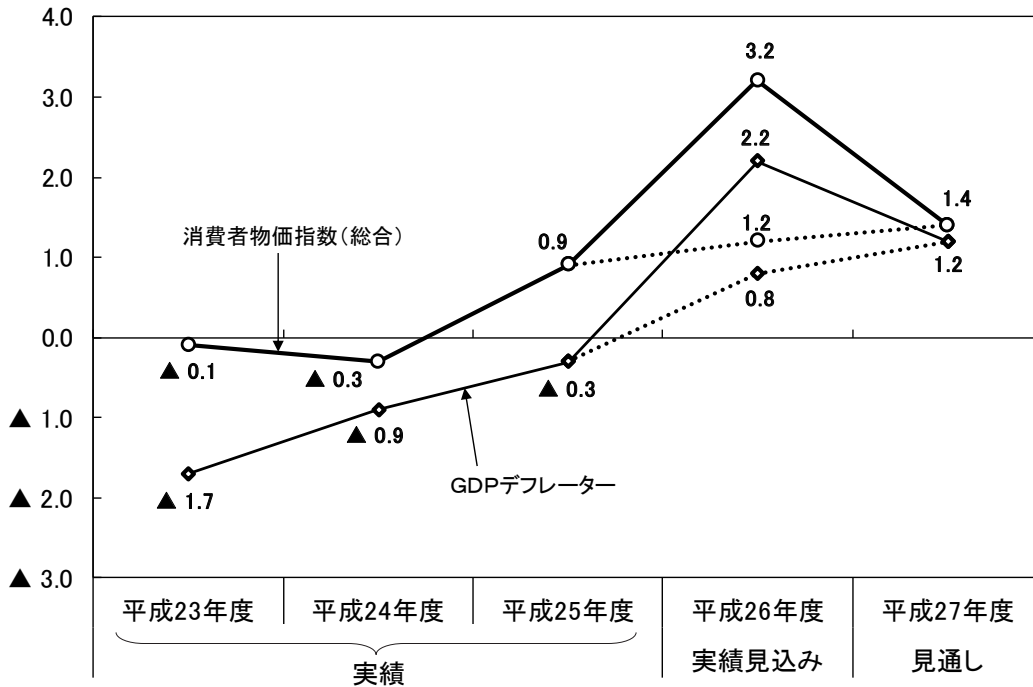
2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%, %程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率引き上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

4. 完全失業率と雇用者数

(%, %程度)

(万人、万人程度)

